

# 時代に即した国勢調査の実施手法の在り方

～平成27年国勢調査の実施に向けて～

---

平成26年11月14日

総務省統計局

# 平成27年度予算概算要求予算額について（国勢調査経費）

平成22年国勢調査予算額 649億円

## 【基本数の増】

- ・調査員に係る経費：調査員報酬に係る統一単価の見直し（6,800円⇒6,830円等）
- ・その他の経費：消費税の増税（5%⇒8%）
- ・調査区数の修正：世帯数の増加に伴う修正（約101万調査区⇒約104万調査区）  
平成22年国勢調査世帯数（5,195万世帯）÷50世帯（1調査区の標準世帯数）≒104万調査区  
（参考）平成27年世帯数推計（国立社会保障・人口問題研究所等）5,301万世帯

基本数変更等による予算のベース額 689億円

オンライン調査実施に伴う業務の見直し（オンライン提出率30%を想定）

平成27年国勢調査予算概算要求額672億円（対ベース額17億円減）

## 【増額理由】48.6億円

### ◎オンライン調査に係るシステム経費

【19.5億円】

※システム設計費(H24-26 7億円)

### ◎オンライン調査実施に伴う用品作成等

【17.1億円】

- ・オンライン調査導入に伴う新規調査用品（ID、オンライン調査ガイド、促進リーフレット等）の作成に係る増 15.3億円
- ・オンラインによる回答世帯の調査員への伝達事務に係る経費の増 1.8億円

### ◎郵送提出の調査票の受付業務等

【12.0億円】

- ・世帯から提出された郵送提出調査票の受付整理業務に係る経費の増

## 【減額理由】65.6億円

### ◎オンライン調査実施に伴う調査員経費の減

【▲24.2億円】

- ・調査員手当の減（調査員数の見直し、稼働日数5.8日⇒5.64日） ▲17.5億円
- ・調査員数の見直しに伴う通信料、交通費、会場借料等の減 ▲6.7億円

### ◎オンライン調査実施に伴う調査票郵送料の減

【▲9.1億円】

### ◎オンライン調査実施に伴う調査用品の減

【▲4.0億円】

- ・調査票（紙）等をオンライン回答があった世帯に配布しないことによる経費の減

### ◎調査票の受付・審査事務等の効率化による減等

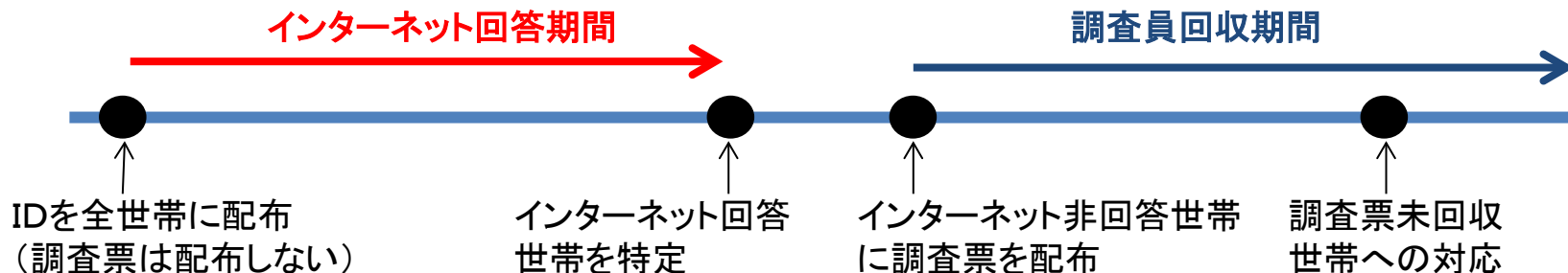
【▲28.3億円】

- ・地方における調査票受付・審査事務の効率化 ▲24.2億円
- ・その他業務の効率化による減 ▲4.1億円

## ・オンライン調査先行方式による調査の実施

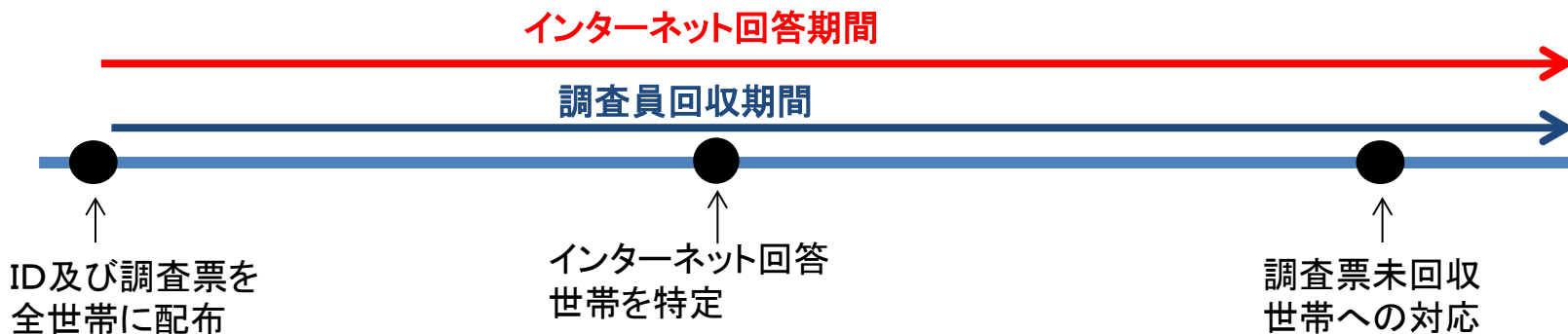
オンライン回答の利用を促進するため、調査票の配布・回収に先行してオンライン回答を受け付ける。

先行方式



(参考)	H24	1次試験調査	25.3%
	H25	2次試験調査	23.3%
	H26	3次試験調査	34.0% (対象が都市部中心のため、高くなる傾向)

並行方式



(参考)	H22	国勢調査 (東京都)	8.3%
	H24	1次試験調査	6.5%

調査員の稼働日数について

	固定経費	変動経費			計
事務内容	○事務打合せ会への出席(0.6) ○調査世帯一覧の作成等(0.8) ○調査拒否等の世帯対応(0.8) -調査拒否等世帯の特定(0.1) -調査協力依頼(0.5) -周辺世帯からの聞き取り(0.2) ○調査票の整理・提出(0.2)	○オンライン用ID配布(0.7) (訪問時に面接できた場合は手渡し。不在の場合はポスティングを活用) (先行方式のみ) ○オンライン調査促進リーフレット配布 オンライン回答世帯特定(0.3)	○紙の調査票の配布(1.2) (原則、手渡し。その際、調査の内容、提出方法、申告義務、回収日時等の説明を行う。)	○紙の調査票の回収(2.1) ○回収した調査票の検査(0.1)	
平成22年国勢調査	2.4	—	1.2	2.2	5.8 (5.80)
先行方式 (オンライン回収30%)	2.3※	1.0	1.2×0.7 =0.8	2.2×0.7 =1.5	5.6 (5.64)

※システム化による合理化減△0.1

【参考】

並行方式 (オンライン回収10%)	2.3※	0.3	1.2	2.2×0.9※ =2.0	5.8 (5.77)
----------------------	------	-----	-----	------------------	---------------

※並行方式においては、オンライン回答世帯の特定が回答期間の途中でされることから、実質的な合理化効果は0.2人日より少なくなる。

＜オンラインによる回収率＞

先行方式 平成24年～平成26年に実施した試験調査の結果【第1次25.3%(全国)、第2次23.3%(全国)、第3次34.0%(都市部)】から30%として設定

並行方式 平成22年国勢調査(東京都で試行)及び試験調査の結果【平成22年8.3%(東京都)、第1次試験調査6.5%(全国)】から10%として設定

※ 調査員は1調査区約50世帯を基準としている。

※ 調査員報酬は、稼働日数(5.64日)×統一単価(6,830円)となっている。

先行方式と並行方式における合理化効果の比較(平成22年国勢調査との比較)

区分	調査員稼働日数	調査員数の見直し	調査票郵送料	調査用品 (調査票等)	郵送提出の調査票 の受付業務	調査票審査事務の 効率化	オンライン調査 システム	計
先行方式 (オンライン回収率 30%)	▲0.16 (▲12.6億円)	▲11.6億円	▲9.1億円	▲4.0億円	—	▲3.6億円	—	▲40.9億円
並行方式 (オンライン回収率 10%)	▲0.03 (▲3.4億円)	▲3.9億円	▲3億円	0円	3億円	▲1.2億円	(30%⇒10%)場合 ▲3億円	▲11.5億円
先行方式のメリット	0.13 (9.2億円)	7.7億円	6.1億円	4億円	3億円	2.4億円	▲3億円	29.4億円
備考		・調査員の業務減に伴い、調査員数を合理化 ・30%⇒10%に伴い合理化効果1/3	・オンライン回答増に伴い郵送提出減 ・30%⇒10%に伴い合理化効果1/3	・先行方式は、オンライン回答の世帯は紙の調査票を配布しない ・並行方式は紙の調査票等を全世帯に配布するため削減効果なし	・並行方式では、オンライン回答減に伴い、郵送提出の調査票が増加	・オンライン回答の調査票は未記入等が発生しないため審査事務が合理化 ・30%⇒10%に伴い合理化効果1/3	・並行方式では、オンライン回答減によるシステム経費が減少	

## ●オンライン調査の方法は、導入効果を最大化するものとなっているか

- ・これまでの数次の試験調査等に基づくオンライン回答率で調査員の稼働日数の計算を行うと、並行方式による調査員稼働日数の削減効果は、多く見積もっても先行方式による削減効果に及ばない。
- ・オンライン先行方式の導入によるオンライン回答率の向上は、調査員の稼働日数以外にも、調査員数の削減、調査票郵送料の減、紙の調査票等の削減、郵送提出の調査票の受付業務の減、審査事務の削減など様々な点で事務の合理化に寄与しており、並行方式でオンライン回答率が30%⇒10%となった場合、稼働日数の削減効果（9.2億）がなくなるほか、事務の合理化効果も20億円程度縮小する。

## ●世帯へのインターネット用IDや調査票の郵送配布について

### ○郵送用名簿の作成等

- ・インターネット用のIDや調査票を郵送するためには郵送用名簿が必要となる。  
この郵送名簿に住民基本台帳を利用する場合には、居住者とのずれがある場合があり、調査員による常住者の確認、追加的な調査票の配布事務や他人名のIDが送付された者へのフォロー（追加説明等）が必要となる。
- ・調査員が調査票配布のために作成した世帯名簿を利用する場合には、名簿の所在地が正確かどうかのチェック、及び名簿の電子化等が必要となる。  
いずれの場合も市区町村や調査員にとって、大きな追加業務負担が発生し、コスト増や調査スケジュールの変更・長期化の要因となる。

### ○インターネット用IDの配布（手渡し、ポスティング併用）

- ・郵送する場合のコスト  $5200 \text{ 万世帯} \times (82 + 10 \text{ (封入・発送手数料)}) = 50 \text{ 億円弱}$   
調査員が配布する場合のコスト  $104 \text{ 万調査区} \times 6830 \text{ 円} \times 0.7 \text{ 人日} = 50 \text{ 億円弱}$   
オンラインIDについての送付・配布コストは、郵送の名簿作成コストを除いてもほぼ同程度
- ・調査員が配布する際に面談できた場合、調査の説明やオンライン回答の促進が可能。

### ○調査票の配布（原則手渡し）

- ・紙調査票の配布時には、調査員から世帯に対し、調査の内容・提出方法・申告義務等についての説明や、回収日時の相談等を行う。面談できたか否かは調査票の回収事務に大きく影響する。

※第2次試験調査において、調査票等の配布時の面談と調査票の回収との関係について調査したところ、面談できた世帯の調査票回収率（89.4%）は面談できなかった世帯の回収率（43.3%）の2倍以上となっている。（この後、未回収世帯には調査員による督促業務が実施される。）

- ・したがって、調査票の配布を郵送により実施した場合には、郵送の名簿作成のコストに加え、調査票未回収世帯の大幅な増加を招き、調査結果の精度低下や、調査員の督促業務の大幅な増（調査票未回収が10%増の場合約0.8人日増）など、コスト増の要因になると懸念。

# 平成27年国勢調査の広報予算について

平成22年広報費 1,597百万円

目標

結果

○郵送調査の導入に関する周知等

郵送提出率55～60%

57.4%

〔試験調査：全国52.3%〕

から5%程度引き上げ

○国勢調査の実施・必要性に関する広報

実査現場における調査客体のクレーム減  
＝円滑な調査の実施

平成27年広報費 1,594百万円

目標

効果

○オンライン調査の推進

- ・ ネット広報の積極的活用
- ・ 専門家と協力した企画  
(有識者会議の開催) 等

オンライン回答率30%

〔試験調査：全国24.3%〕

から5%程度引き上げ

○不詳回答の削減

○予算効率化(5%向上の場合)  
約10億円程度

○回答負担減(10分減(\*)の場合)  
＝10/60時間×5200万×5%  
÷7.75時間(\*\*)  
＝約56,000人日分減

○国勢調査の実施・必要性に関する広報

- ・ 若年層に訴求する広報の実施
- ・ 集合住宅向け広報の重点化 等

実査現場における円滑な調査の実施

(\*) 試験調査等の結果から、オンライン回答時間約15分程度  
紙調査票の記入・提出時間約25～30分程度と想定

(\*\*) 1日を7.75時間(7時間45分)として算出